

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	子ども宅食事業の継続的な拡大に向けた取り組み
資金分配団体名:	一般社団法人RCF
実行団体名:	スポーツコミュニケーションKYOTO株式会社
実施時期:	2021年7月～2022年2月
事業対象地域:	京都市
事業対象者:	北区の困窮世帯

Version 3.2

日付: 2022年3月24日

I. 事業概要

事業実施概要	2020年より行っている京都子ども宅食事業の『地域的拡大』と『継続的な寄付受付』を京都を代表するプロバスケットボールチームが全面的に支援することにより、課題を広く可視化し、市民の態度変容を促す。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	日本国内での相対的貧困は可視化することが難しく、支援のアウトリーチが困難な課題である。京都市では全国平均を超える6人に1人の子ども達が相対的貧困の状態にあると試算されており、一般的に社会で捉えられているよりも、深刻な課題である。（福）あだち福祉会による調査によると、京都市の就学援助世帯の54.3%がコロナ禍で「収入が減った」と回答し、84.3%が「支出が増えた」と回答しており、相対的貧困世帯におけるコロナの経済的影響は大変に大きい。また61.4%の世帯で「子どもに怒ったり、叱ったりすることが増えた」と回答しており、精神的なケアについても必要な状況である。特に、今回新しく展開した京都市北区は自営業者の割合が多く、コロナ禍の影響を深く受けている地域である。 このような状況の中、京都市北区にて宅食事業を立ち上げ、継続実施できるまでに育てあげることが目的として事業設計を行った。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
生活困窮者	食料関連の不足	貧困家庭の親が子ども宅食事業を認知し公共福祉ほか専門サービスへのアクセスを獲得できている状態。	LINEでのリーチ可能性が多く、また繋がっているだけでなく気軽に相談しやすい状態	250世帯の貧困家庭とLINEで繋がっている状態	新たに197世帯の貧困家庭とLINEで繋がった。	新たに北区にて197世帯の宅配業務を行ったが、すべての世帯にてLINEで繋がることできた。
その他	その他	京都市民のうちハンナリーズと接点を持つ市民が子どもの貧困という課題、それに対する子ども宅食事業を認知している状態。	スポーツ関心層や福祉に考えたこともなかった層などに情報を提供できている	約7万人のファン層に継続的にリーチしている状態	京都ハンナリーズの主催14試合にて広報映像を流して発信を行った。のべ観客数は12,189人。また自社のSNSを使用して発信した。	コロナの影響にて主催試合がなくなったり、観客数減から当初の予定より対象人数は減った。しかし、SNSでも継続してファン向けに発信は行っている。
その他	その他	取り組みの継続に対して、民間および行政から財政的な支援を受け入れる体制ができている状態	民間企業および京都市との継続的な財源確保にむけたミーティング数	異なるセクターでのべ10回	行政とのミーティングを行い協力・支援体制については理解を得たが、スポンサー交流会を通じた民間企業へのアプローチはコロナにより遅延。	民間とのミーティングは、京都ハンナリーズのスポンサーを中心に展開予定であったが、コロナにてスポンサー交流会の実施が遅延したこともあり、今回の期間内では実績がでなかった。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	市民が相対的貧困を認識し、支援の必要性について理解をすることを目指す。公的な資金の投入にせよ、継続的な市民からの寄付行為にしろ、課題を認識し理解が広がらないと事業の継続は困難であり、可視化されづらい相対的貧困という課題の認識を広めることが重要である。また新しい地域での展開ノウハウをマニュアル化することで、今後他の地域での展開速度を上げ、より広域に支援を行うことを目指す。 直接支援をおこなった家庭に支援の手が行き届き、空腹を満たすだけでなく、社会的なサポートがあることを認知してもらうことで前向きに生きられる状態を目指す。「支援対象児童等見守り強化事業」の活用可能性などを検討し、事業継続のためさまざまな財源を確保できている状態。
考察等	今回の京都市北区での宅食事業の立ち上げから実施をマニュアル化した。このマニュアル化のために立ち上がりスピードが速くなり、今後は京都市山科区への立ち上げを行う予定である。 北区の対象家庭に対しては、配送の回数も増やし、継続的にサポートしてもらえんことを意識してもらうことができ、不安なく前向きに捉えられていると感じている。 事業継続の財源に関しては、民間の寄付の財源確保の構築段階にて終えてしまい、結果が出てくるのはこの先である。

V. 活動

活動	進捗	概要
貧困家庭に対する食品等の物資の配送	ほぼ計画通り	1000回の目標に対し、計5回、836回の配送を実施
ハンナリーズのファンへ対する認知促進活動	ほぼ計画通り	制作した広報映像（30秒、2分、3分の3バージョン）を用いてSNSなどを通じて広報活動を行った。のべ20万接触に対し、のべ175,195回の接触。認知促進活動により、寄付だけではなく、発送のための詰め込みのボランティアへの応募もあった。
継続的な寄付を受け付ける仕組みの構築	遅延あり	ハンナリーズスポンサーを集めた勉強会にて、宅食事業への寄付依頼（プレゼン）を行う予定であったが、コロナのまん延防止により、勉強会が延期となった。
月額500円の寄付者500人の獲得	遅延あり	10口増のみ。仕組みは構築したが、コロナの影響による遅延で実績は出ていない。
ハンナリーズのホームゲーム来場者延べ2万人に対する物品寄付の呼びかけと寄付受付	遅延あり	寄付対象試合がコロナにより試合中止となり、当初の計画より減ってしまった。それにより2万人対象であったが、2,300人と約1/10となった。
地域展開手順のマニュアル化	計画通り	マニュアル化して他地域展開にて使用予定

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	京都ハンナリーズによる認知活動により、当初、寄付してくれる対象者を増やす予定であったが、寄付も増えたが、発送するための梱包作業などのボランティアへの応募も増えた。これは、京都ハンナリーズのファンに認知活動することにより、そのファンが梱包作業のボランティアに応募している。主に北区での宅食であったため、北区の大学（京都産業大学）の生徒のボランティアがあった。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	京都市北区でのこども宅食事業を立ち上げた。当初の予定では、北区では、貧困層は少なく裕福な家庭が多いとの予測であったが、実際に活動を行ってみると予想より貧困層は多かった。京都市では全国平均を超える6人に1人の子ども達が相対的貧困の状態にあると試算されているが、今回の北区の活動から省みると6人に1人以上の相対的貧困である可能性がある。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
社会福祉法人 あだち福祉会	宅食事業の統括、食材供給・発送の管理を実施。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	9,398,000	9,305,435	99.0%
	管理的経費	2,103,680	2,103,680	100.0%
合計		11,501,680	11,409,115	99.2%
補足説明		特になし		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	RESEMOM、ORICON NEWS、ALL About NEWS、財經新聞、B to Bプラットフォーム、烏丸経済新聞、現代ビジネス、BEST TIMES、とれまがニュース、朝日新聞デジタルマガジン、産経ニュース、ハピママ（びあ）、おたくま経済新聞、読売新聞オンライン、フジテレビユー、マピオンニュース、DIME、STRAIGHT PRESS、niftyビジネス、BIGLOBEニュース、時事ドットコム、PRESIDET ONLINE、東洋経済オンライン、Jbpress、infoseekニュース、funDOrful、NewsCafe、エキサイトニュース、ニコニコニュース、PR EDGE
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	こども宅食事業の広報のための映像 ホームゲームにて使用する寄付ブース
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	なし
4.報告書等	なし

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	1回/年の株主総会、4回/年の取締役会は、定款どおりに開催。
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	いいえ	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	Bリーグ通報制度も利用して内部制度を整備している